

経済・金融 フラッシュ

【8月米耐久財受注】 好調な投資意欲を確認

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

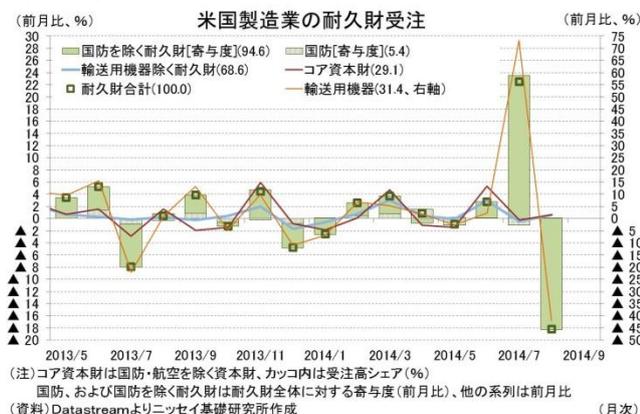
1. 結果の概要: 堅調な結果

9月25日、米国商務省が8月の製造業の耐久財出荷・在庫・受注統計を公表した¹。注目度の高い耐久財受注額は前月比▲18.2%となり、前月改定値（同+22.5%）から下落した。市場予想の▲18.0%（Bloomberg集計の中央値、以下同様）を若干下回ったが（図表1）、ほぼ予想通りの結果と言って良いだろう。大幅な下落は前月に輸送用機器の受注が急増したことで押し上げられていた（ボーイング社の大型受注と見られる）ことが主因である。

輸送用機器は前月比▲42.0%（前月：同+73.3%）であり、輸送用機器を除いたベースでは前月比+0.7%と、前月改定値（同▲0.5%）からプラスに転じ、市場予想（同+0.6%）をやや上回っている。また設備投資の先行指標となるコア資本財（国防および航空を除く）受注高²も前月比+0.6%と、前月改定値（同▲0.2%）からプラスに転じ、こちらも市場予想（同+0.4%）をやや上回った。

8月の結果を見ると、輸送用機器を除いた受注やコア資本財受注が予想をやや上回り、また7月分も速報値から上方修正されているなど（7月の輸送用機器を除く受注は、速報値：▲0.8%→改定値：▲0.5%、コア資本財受注は、速報値：▲0.5%→改定値：▲0.2%）、全体的に好感できる内容だったと言える。出荷額はコア資本財で見て前月比+0.1%（前月改定値：同+1.9%）と市場予想（同+0.5%）をやや下回ったものの、3カ月移動平均（3カ月前比年率）では受注額で9%台、出荷額で17%台まで加速していることから（図表2）、企業の堅調な景況感を反映し、好調な投資活動が維持されていると評価できる。

（図表1）



（図表2）



¹ 本稿では、特に断りが無い限り季節調整済の数値を使用する。

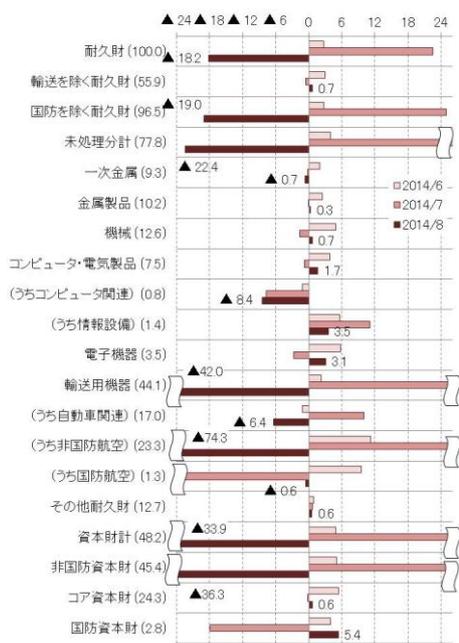
² コア資本財出荷がGDPの設備投資の基礎統計として用いられており、コア資本財受注はコア資本財出荷の先行指標である。

2. 結果の詳細: 出荷がやや減速したが、高い伸び率は維持

8月の耐久財受注を品目別に見ると(図表3)、前月比では非国防航空の▲74.3%(前月:同+315.6%)が大きく下落しているため、輸送用機器の落ち込みが目立つが、その他の主要品目はおおむね好調であった。一次金属のみ▲0.7%(前月:同▲0.1%)と2カ月連続のマイナスとなったが、金属製品は+0.3%(前月:同▲0.1%)、機械は+0.7%(前月:同▲1.6%)、コンピュータ・電子機器は+1.7%(前月:同▲0.8%)、電子機器は+3.1%(前月:同▲2.7%)といずれもプラスに転じている。

前年同月比では(図表4)、耐久財受注全体で+8.9%(前月:同+33.7%)と前月と比較すると減速したものの、過去と比較して高めの伸び率を記録しており、投資意欲が強いことがうかがえる。(図表3) (図表4)

耐久財受注(品目別、前月比) (前月比、%)



(注)コア資本財は国防・航空を除く、カッコ内は受注高シェア(%)
(資料)Datastream

耐久財受注(品目別、前年同月比) (前年同月比、%)

	2013/10	2013/11	2013/12	2014/1	2014/2	2014/3	2014/4	2014/5	2014/6	2014/7	2014/8	出荷シェア
耐久財受注計	5.4	11.2	▲0.2	1.7	▲0.2	11.5	7.3	2.9	0.4	33.7	8.9	100.0
(うち輸送を除く)	4.4	5.9	3.3	▲0.4	1.2	7.1	5.3	4.4	7.2	6.8	7.3	55.9
(うち国防を除く)	6.3	12.7	6.3	2.4	0.2	9.9	5.2	1.8	0.6	35.8	9.2	96.5
(うち未処理分)	3.1	9.7	▲3.0	1.5	▲1.2	14.5	8.9	2.4	▲0.6	43.1	10.9	77.8
一次金属	7.7	7.2	2.4	6.5	▲2.3	7.9	6.8	5.8	9.8	9.6	9.1	9.3
金属製品	▲1.1	▲0.1	▲10.7	▲12.6	▲3.0	▲2.7	0.2	2.6	4.6	4.0	3.0	10.2
機械	5.6	10.4	18.0	1.1	5.1	12.5	7.8	7.9	10.7	8.1	7.6	12.6
コンピュータ・電気製品	2.7	6.5	▲4.5	▲1.5	1.2	12.5	2.1	▲1.2	3.7	4.5	11.0	7.5
コンピュータ関連	▲13.2	▲11.2	0.8	0.8	▲12.9	▲7.8	1.0	14.2	12.0	15.7	0.4	0.8
情報設備	▲5.0	11.3	▲0.1	▲8.9	6.5	15.8	▲2.3	▲31.2	▲16.9	▲1.7	8.1	1.4
電子機器	▲4.4	▲3.8	6.6	0.5	▲2.6	3.6	4.1	▲2.8	2.4	4.2	7.1	3.5
輸送用機器	7.9	23.4	▲7.2	7.2	▲3.1	22.3	11.9	▲0.4	▲11.8	96.3	12.6	44.1
自動車関連	15.2	14.8	5.5	2.8	3.9	5.0	1.2	4.4	2.7	14.8	4.7	17.0
非国防航空	4.7	84.4	23.4	29.6	▲21.8	67.6	19.3	▲20.7	▲40.2	471.9	46.7	23.3
国防航空	▲26.0	▲33.5	▲52.1	▲9.8	67.8	52.9	7.4	32.8	18.7	▲17.8	▲7.0	1.3
その他耐久財	6.3	8.3	7.3	4.8	4.8	7.7	8.4	7.3	7.6	8.0	7.3	12.7
うち資本財	0.3	21.1	▲4.6	0.3	▲8.4	17.8	12.9	▲1.6	▲8.0	70.0	12.9	48.2
非国防	1.0	23.3	12.8	0.6	▲7.9	14.6	7.2	▲3.5	▲7.7	78.5	13.7	45.4
コア	2.1	6.9	8.0	▲3.4	2.4	7.9	4.0	1.8	5.6	8.5	7.5	24.3
国防	▲5.9	3.1	▲67.2	▲3.1	▲12.6	56.5	72.2	17.8	▲10.2	▲4.9	5.1	2.8

(注)各項目ごとに網掛けが濃いほど、良好な結果(=伸び率が高い)ことを表す(濃淡は過去3年分のデータから計算)。コア資本財は国防・航空を除く。
(資料)Datastreamよりニッセイ基礎研究所作成

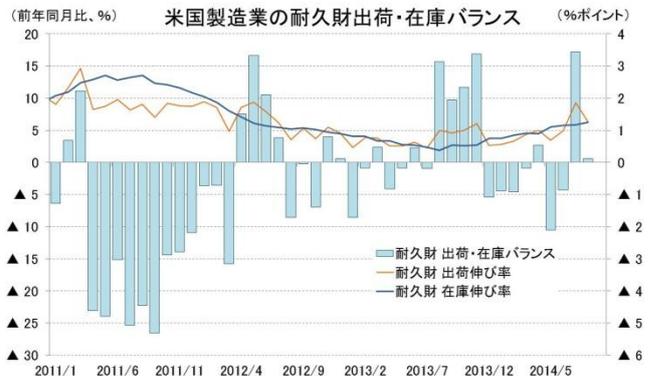
8月の耐久財出荷は前月比▲1.5%(前月:同+3.7%)、前年同月比+6.4%(前月:同+9.3%)となり、耐久財在庫は前月比+0.4%(前月:同+0.4%)、前年同月比+6.3%(前月:同+5.9%)であった。出荷が減速したが、こちらも前年同月比で高い伸びを維持しており、悪い結果とはいえない。耐久財の出荷・在庫比率(在庫/出荷)は1.64(前月:1.61)とやや上昇したが、耐久財の出荷・在庫バランスは+0.1%ポイント(前月:同+3.4%ポイント)とプラスが続いている(図表5・6)。

(図表5)



(注)出荷・在庫比率=在庫額/出荷額
(資料)Datastreamよりニッセイ基礎研究所作成

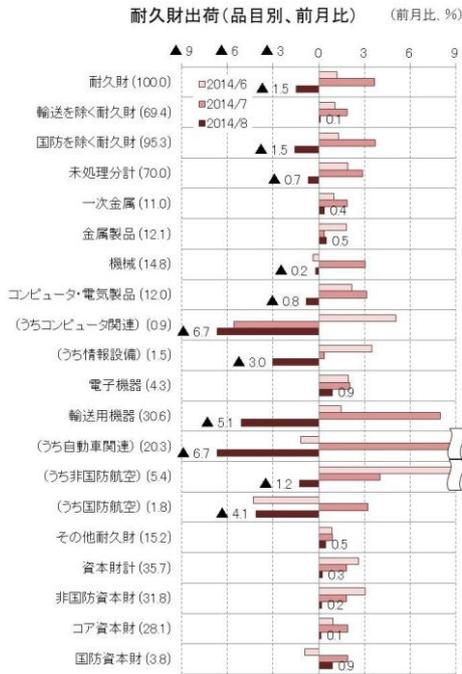
(図表6)



(注)出荷・在庫バランス=出荷伸び率(前年同月比)-在庫伸び率(前年同月比)
(資料)Datastreamよりニッセイ基礎研究所作成

【出荷統計】

(図表 7)



(図表 8)

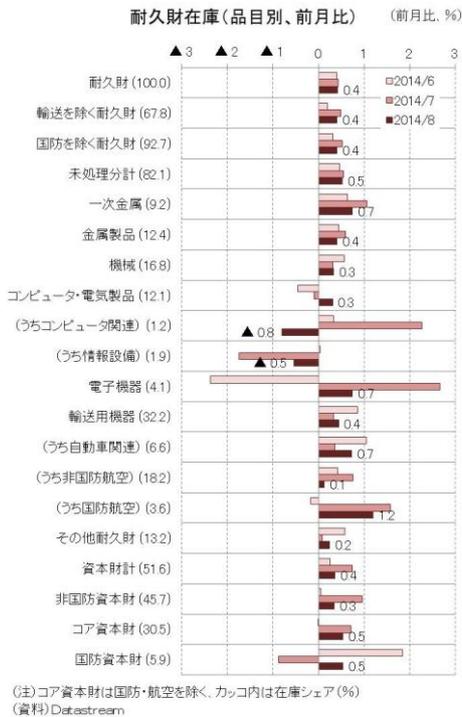
耐久財出荷(品目別、前年同月比) (前年同月比、%)

	2013/10	2013/11	2013/12	2014/1	2014/2	2014/3	2014/4	2014/5	2014/6	2014/7	2014/8	シェア
耐久財出荷計	5.0	6.0	2.7	2.9	3.3	4.4	5.0	3.5	4.9	9.3	6.4	100.0
(うち輸送を除く)	2.7	3.9	2.8	2.4	2.6	4.6	5.4	4.8	6.0	8.0	7.1	69.4
(うち国防を除く)	5.5	6.1	3.3	2.9	3.7	4.9	5.3	3.9	5.6	9.8	7.1	95.3
(うち未処理分)	3.7	2.6	1.0	2.6	3.1	4.5	5.3	3.2	5.5	9.0	7.0	70.0
一次金属	6.9	4.7	1.2	2.7	3.0	6.3	6.7	9.2	8.5	9.1	8.2	11.0
金属製品	2.2	2.1	1.1	▲0.2	1.4	3.6	1.2	2.5	4.8	4.9	5.5	12.1
機械	2.8	3.0	4.8	1.3	1.7	5.0	5.9	4.4	6.1	9.5	8.2	14.8
コンピュータ・電気製品	▲5.4	2.5	0.6	4.4	3.6	1.6	6.5	3.3	4.5	9.9	6.8	12.0
コンピュータ関連	▲9.6	0.3	▲3.2	8.8	▲3.2	▲9.8	4.4	▲0.2	1.3	10.6	▲6.4	0.9
情報設備	▲2.3	▲3.7	▲2.7	1.8	▲6.4	▲4.4	▲2.8	▲9.0	▲4.0	▲2.0	▲6.2	1.5
電子機器	2.6	1.3	▲1.6	▲1.2	▲2.6	0.6	0.0	1.6	1.2	3.5	5.5	4.3
輸送用機器	10.8	11.2	2.5	4.0	5.1	3.9	3.9	0.5	2.5	12.4	4.8	30.6
自動車関連	15.1	15.5	5.0	2.4	4.6	4.6	1.0	4.3	2.5	14.2	4.5	20.3
非国防航空	9.0	▲1.1	2.8	13.8	19.4	10.0	21.9	▲10.1	7.4	12.1	15.6	5.4
国防航空	0.7	12.8	▲18.3	6.9	▲7.7	▲5.5	0.1	▲1.7	▲4.1	2.8	▲9.9	1.8
その他耐久財	7.0	7.9	6.5	4.9	5.1	7.2	8.4	7.0	7.5	8.2	7.3	15.2
(うち資本財)	2.1	2.7	2.8	3.0	3.0	3.4	6.9	▲0.0	4.1	7.7	6.1	35.7
非国防	2.5	2.0	3.9	2.9	3.9	4.6	7.8	0.4	5.4	8.4	7.7	31.8
コア	1.9	2.5	3.2	1.9	1.3	3.6	5.3	3.2	5.3	8.1	6.6	28.1
国防	▲1.0	8.3	▲4.7	3.3	▲3.2	▲5.3	0.3	▲2.9	▲5.4	2.2	▲5.8	3.8

(注)各項目ごとに網掛けが濃いほど、良好な結果(=伸び率が高い)ことを表す(濃淡は過去3年分のデータから計算)。コア資本財は国防・航空を除く。
(資料)Datastreamよりニッセイ基礎研究所作成

【在庫統計】

(図表 9)



(図表 10)

耐久財在庫(品目別、前年同月比) (前年同月比、%)

	2013/10	2013/11	2013/12	2014/1	2014/2	2014/3	2014/4	2014/5	2014/6	2014/7	2014/8	シェア
耐久財在庫計	2.7	2.7	3.8	3.7	4.3	4.5	4.4	5.6	5.8	5.9	6.3	100.0
(うち輸送を除く)	0.1	0.4	1.4	1.3	2.0	2.0	2.4	3.4	3.5	3.9	4.3	67.8
(うち国防を除く)	2.3	2.7	3.6	3.7	4.2	4.4	4.5	5.7	5.9	6.1	6.2	92.7
(うち未処理分)	3.4	3.2	4.3	4.2	4.5	4.8	4.8	5.8	6.1	6.1	6.7	82.1
一次金属	▲4.2	▲3.9	▲3.2	▲2.4	▲1.3	▲0.2	2.1	4.1	4.7	5.5	6.3	9.2
金属製品	0.8	1.6	2.4	2.9	3.8	3.4	3.5	4.1	4.6	4.8	5.0	12.4
機械	▲1.2	▲1.5	▲0.6	▲0.9	0.2	▲0.5	▲0.2	0.9	2.2	2.3	2.7	16.8
コンピュータ・電気製品	1.3	1.8	3.8	3.0	4.3	4.2	3.2	4.9	3.4	3.9	4.8	12.1
コンピュータ関連	1.3	4.8	9.6	5.6	5.2	12.5	7.9	0.9	▲2.9	3.2	3.7	1.2
情報設備	▲3.4	▲0.2	4.7	1.7	2.2	2.1	3.9	5.2	4.6	4.2	2.7	1.9
電子機器	2.5	2.3	1.7	▲0.4	▲1.2	▲1.7	▲0.6	▲0.4	▲3.6	▲1.5	▲0.2	4.1
輸送用機器	8.8	8.1	9.3	9.3	9.3	10.2	9.0	10.5	10.8	10.3	10.7	32.2
自動車関連	▲1.4	▲2.6	▲3.2	1.2	2.8	5.7	5.6	4.9	6.4	6.7	6.4	6.6
非国防航空	15.0	16.3	18.3	16.5	15.0	14.8	13.2	15.8	15.4	14.9	13.6	18.2
国防航空	4.5	▲1.8	▲0.7	0.0	1.8	3.2	3.8	2.7	3.8	3.2	8.4	3.6
その他耐久財	2.4	2.9	4.2	4.6	4.3	5.0	5.3	5.5	6.0	5.8	5.5	13.2
(うち資本財)	4.7	4.2	5.9	4.7	4.9	5.2	4.8	6.2	6.0	6.5	7.2	51.6
非国防	4.1	4.3	5.8	4.8	4.9	4.9	4.8	6.3	6.3	6.9	7.0	45.7
コア	▲0.8	▲1.0	0.1	▲0.7	0.1	0.3	0.9	1.5	1.6	2.5	3.2	30.5
国防	9.2	3.5	7.0	4.5	5.6	8.0	4.9	4.9	3.9	3.2	8.5	5.9

(注)各項目ごとに網掛けが濃いほど、良好な結果(=伸び率が高い)ことを表す(濃淡は過去3年分のデータから計算)。コア資本財は国防・航空を除く。
(資料)Datastreamよりニッセイ基礎研究所作成

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。